

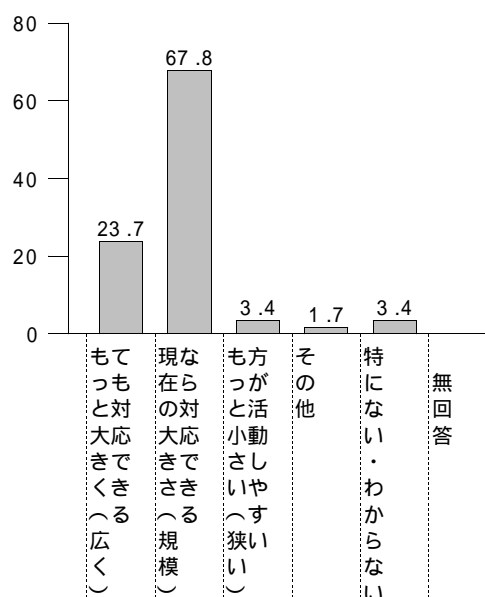
1 公民会・自治公民館等の自治組織について

(1) 校区・地区自治組織の規模について

「現在の大きさ（規模）なら対応できる」が67.8%を占めて最も多く、自治組織の規模や対象地域が大きすぎ（広すぎ）ることはほとんど問題になっていない。

自治組織の規模や対象地域の大きさについては、「もっと大きく（広く）ても対応できる」も23.7%を占める。「もっと小さい（狭い）方が活動しやすい」の回答は3.4%とわずかである。

問1 現在の自治組織や対象地域の大きさについて（SA）
件数=59



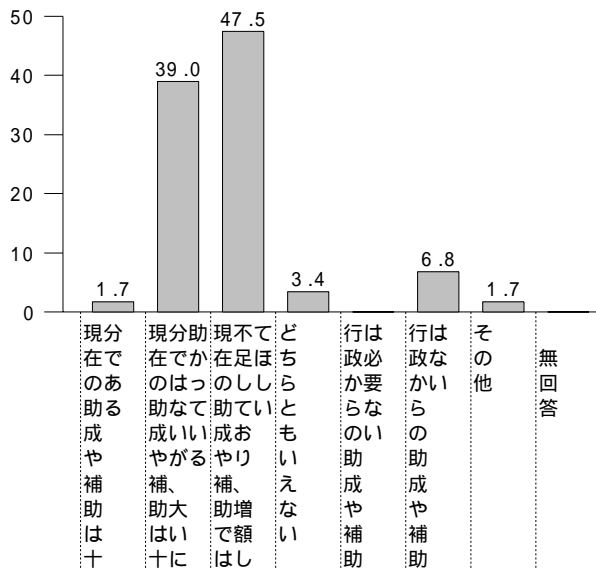
(2) 校区・地区自治組織の現状について

校区・地区自治組織の事業や活動に対する行政からの助成や補助は、決して十分とは言えないが現状である程度満足している回答が合わせて40.7%、増額を望む回答が47.5%で、増額を望む回答が6.7ポイント上回っている。

校区・地区自治組織の事業や活動に対する行政からの助成や補助については、「現在の助成や補助では不足しており、増額してほしい」が47.5%で最も多く、次いで「現在の助成や補助は十分ではないが、大いに助かっている」(39.0%)、「行政からの助成や補助はない」(3.4%)、「どちらともいえない」(3.4%)、「現在の助成や補助は十分である」(1.7%)と続く。

問2 校区・地区自治組織への助成や補助について（SA）

件数=59

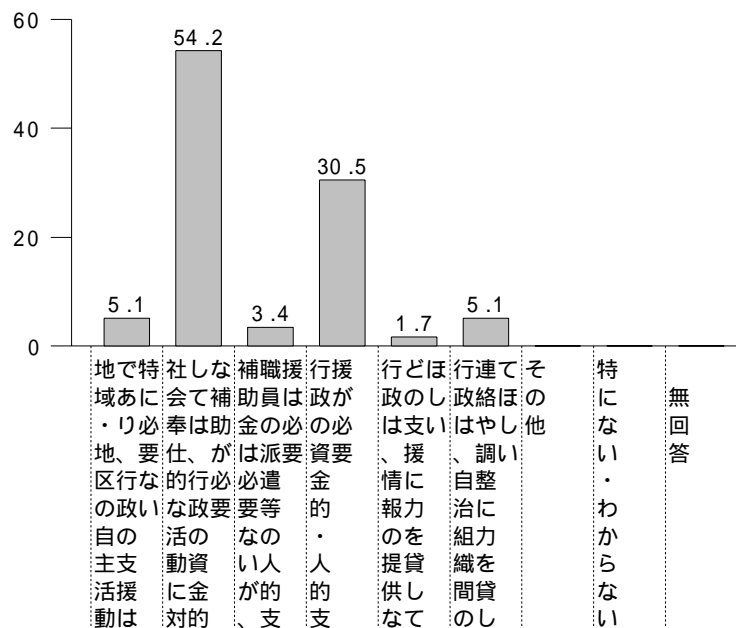


校区・地区自治会組織の行事やボランティア活動等に対する行政の関わり方については、「社会奉仕的な活動に対しては、行政の資金的な補助が必要」と「行政の資金的・人的支援が必要」の2項目で回答の大部分を占める。

校区・地区自治会組織の行事やボランティア活動等に対する行政の関わり方については、「社会奉仕的な活動に対しては、行政の資金的な補助が必要」の回答が54.2%で最も多く、次いで「行政の資金的・人的支援が必要」が30.5%を占め、この2項目で回答の84.7%を占めている。

問3 校区・地区自治組織への行政の関わり方について（SA）

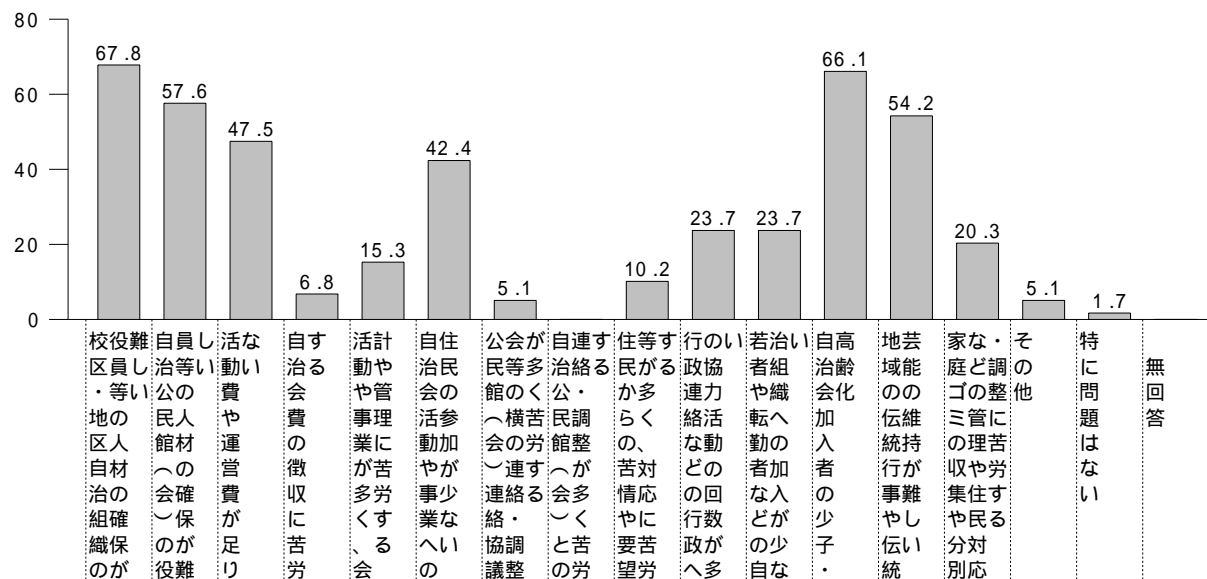
件数=59



校区・地区自治組織の活動や運営等で困っていることや問題点としては、「校区・地区自治組織の役員等の人材の確保が難しい」と「自治会加入者の少子・高齢化」

そのほか、「自治公民館（会）の役員等の人材の確保が難しい」（57.6%）、「地域の伝統行事や伝統芸能の維持が難しい」（54.2%）、「活動費や運営費が足りない」（47.5%）、「自治会活動や事業への住民の参加が少ない」（42.4%）などの回答が多い。

問4 校区・地区自治組織で困っていることや問題点（MA）
件数=59



2 新市における校区・地区自治組織のあり方について

(1) 校区・地区自治組織への公民館（会）主事、行政連絡員の配置について

校区・地区公民館（会）主事の配置が必要とする回答が合わせて81.3%、また、行政連絡員（嘱託員）の配置が必要とする回答が合わせて83.0%となっている。

校区・地区公民館（会）主事の配置については、「すべての校区・地区公民館（会）に配置することが必要」が52.5%と過半数の回答を占め、次いで「校区・地区公民館（会）の要請に応じて配置するのがよい」（28.8%）と続く。「行政で取りまとめて対応してくれれば配置しなくてもよい」の回答は10.2%であった。

行政連絡員（嘱託員）の配置については、「すべての校区・地区公民館（会）に配置することが必要」が54.2%で最も多く、次いで「校区・地区公民館（会）の要請に応じて配置するのがよい」（28.8%）と続く。「校区・地区自治組織で対応するので配置しなくてもよい」との回答は6.8%と少ない。